

II. 調査結果の分析

3. 「基本方針 2004」の影響

公営保育所運営費の一般財源化

平成 16 年度から公営保育所運営費が一般財源化されたが、それにとまなう保育所経営への影響について、2 つ以内の選択で回答を求めたものである。最多は「民営保育所も一般財源化される可能性があり運営費や補助金の削減が心配」の 63.2%、次に「公営保育所の民営化が加速する」44.1%、「地域格差、保育所間格差が広がると思う」31.7%、「幼保一体型の新たな施設（例えば総合施設）への移行が進む可能性がある」21.5%の順であった。

特徴的なことは、公営保育所の回答と民営保育所の回答に、大きな違いがみられることである。民営保育所の一般財源化を心配する回答についてみると、公営 38.9%に対して、民営は 84.1%と、民営が 45 ポイントも公営を上回っている。一方、公営保育所の民営化への加速化については、公営 58.2%に対して、民営 31.9%と、公営の方が民営よりも 26 ポイント上回る結果になっている。

「幼保一体化施設への移行が進む」ことを予想する回答については、公営 28.2%に対して民営 15.7%と、公営が民営を 13 ポイント上回る回答結果となっている。

こうした公営と民営の考え方の相違については、地域区分別でも所在地区区分別においても傾向は変わらず、全国共通にみられる考え方のようだ。

今後の保育所経営の課題

3-2 の設問は、今後の保育所経営の課題について、4 つ以内の選択を求めたものである。回答結果をみると、公営と民営で大きな相違がみられる。公営では「保育士の専門性・資質向上」、「多様なニーズへの対応」、「地域住民や社会資源との連携強化」などを挙げているが、民営においては「財源問題」や「経営基盤」、「独自性」などを課題として挙げた回答が多かった。

公営・民営を合わせた回答の中で最も多かった課題は、「運営費や補助金等の財源縮減」74.5%であった。この回答は民営保育所が 82.6%、公営保育所が 65.2%で、

民営保育所の 8 割以上が今後の最重要課題として深刻に受け止めている様子がわかる。これは全国どの地域でも同様で、とくに近畿地区の民営の回答は 90%を超えている。次に多かった課題は「保育士の専門性、資質向上」で 58.9%であった。公営 62.6%、民営 55.8%と、公営が上回っている。とくに近畿地区については公営が 78.9%、民営 54.2%と公営が 24.5 ポイントも多い。その次には「多様化するニーズへの対応」が 51%と続くが、これも公営 62.8%、民営 40.8%と、公営が 22 ポイント上回っている。さらにその後には「少子化による定員割れ 35%」を課題として挙げていて、これは公営と民営の相違はあまりない。しかし、この定員割れ問題については、地域区分別や所在地区区分別でみると、格差がかなり大きいことがわかる。都市部では待機児童問

題がクローズアップされているが、北海道・東北地区および九州地区、また小都市Bおよび町・村では、およそ5割が定員割れを経営上の課題として挙げていて、これらの地域や市町村では少子化による定員割れが深刻な問題となっていることを表している。また、「幼保一元化の動向」については、25.8%が今後の課題として捉えていて、公営 28.9%、民営 23.1%と、公営の方が約5ポイント多い。「規制改革による最低基準の見直し」は21.3%、公営 23.9%、民営 19.1%と、やはり公営の方が4.8ポイント多い。この二つの課題は全国各地域で、ほぼ同様な傾向を示している。「民間企業等の参入」については、経営上の課題として捉えている割合は10.3%で、予想外に低率であった。(太田嶋)